パラグアイ経済情勢

（２０２５年４月）

●3 月 31 日～4 月 2 日、アスンシオンにおいて、国際電気通信連合（ITU）による米州地域開発フォーラムが開催され、225 名の各国代表が出席。主に人工知能の活用に関する技術的課題が議論された。

●1 日、コスタリカ対外貿易振興庁（PROCOMER）のテハダ米州地域局長がパラグアイを訪問し、投資輸出促進庁（REDIEX）と会合。両国間の貿易及び投資分野での協力強化を目的とし、情報サービス、映画産業、学術分野などのセクターにおける交流機会について議論が行われた。

●2 日、台湾・マスターバス社製の電動バス 10 台が到着し、全 30 台の導入が完了。本件は台湾の協力による公共交通近代化プロジェクトで、本年後半に運行開始予定。当該バスはバリアフリー対応や安全システムを備え、現在、充電施設や運転手研修の準備が進められている。

●2 日、米国が 180 超の国からの輸入品に 10%以上の関税を課す新政策導入を発表。パラグアイを含む対米貿易赤字国に対しても一律の関税措置が適用される内容。今次米国の措置は、報復としての意味合いが強く、米国製品に高関税を課す国々への対抗策として捉えられることや、貿易の実体を踏まえ、パラグアイは対象としての影響が比較的小さいとの見方も看取される一方、牛肉生産・輸出業界には、米国市場への参入を果たしたばかりのパラグアイ牛肉輸出業界に不確実性が広がると懸念する声もある（既存の 26.4%の関税に加え、新たに 10%が加算されることで、枠外輸出分の関税は 36.4%に達する可能性）。なお、米国は 9 日中国へ累計 104%の追加関税を発動し、その他の国・地域の相互関税上乗せ部分の発動は 90 日間猶予すると発表したことから、官民には様子見の状況も窺われる。

●2 日、世界銀行のアジェイ・バンガ総裁がパラグアイを公式訪問し、ペニャ大統領と会談。同総裁はパラグアイのマクロ経済の強さを評価し、インフラ（道路、橋、エネルギー）強化のために 20 億ドルの支援を発表。さらに、若者、農家、中小零細企業向けの雇用創出のため、民間セクター支援にも注力すると述べた。

●9 日、ペルーの輸出業者協会（ADEX）の主催で、農産物や繊維、酒類などを扱う 10 社がパラグアイを訪問し、市場参入と投資機会を模索。政治・経済の安定性や好調な二国間関係を背景に、貿易拡大の可能性が模索されている。年間の両国貿易額は約 2.5 億ドルで、今後の経済連携強化が期待されている。

●17 日、パラグアイ中央銀行（BCP）は、2025 年の国内総生産（GDP）成長率の予測を従来の 3.8%から 4.0%へと上方修正。この見直しは、サービス業、建設業、畜産業の好調な業績と、民間消費の活発な動きによるものと分析。農業部門は干ばつの影響で成長率が 2.0%から 0.6%へと下方修正されるも、畜産業は外需の増加により 0.3%から 2.3%へと上方修正。インフレ率については、2025 年末

時点で3.8%と予測されており、中央銀行の目標値である3.5%に近い水準で推移すると見込まれている。

●23日、2025年3月末までの3ヶ月間で、パラグアイは17品目の国産品を新たに16カ国へ輸出し、690万米ドル以上の貿易黒字を計上した旨、投資輸出促進庁（REDIEX）が発表。輸出品にはゼラチン、キャッサバでん粉、電動自転車、牛の内臓などが含まれ、輸出先はフランス、オーストリア、米国、ウズベキスタンなど多岐にわたる。

●25日、国家動物衛生品機構（SENACSA）は、パラグアイ産の豚肉および副産物の輸出について、アルゼンチンが輸入を正式に認可した旨発表。また、2025年第1四半期の豚肉製品の輸出量は3,143トン（884万ドル超）で、前年同期比39%増と発表。最大の輸出先は台湾で、次いでウルグアイ、ジョージア、ブラジルが続く。

●30日、ペニャ大統領は、米国訪問中にJPモルガンCEOのジェイミー・ダイモン氏と会談し、パラグアイのマクロ経済の安定性、明快な法制度、再生可能エネルギーの活用、人材の質の高さを挙げ、エネルギー、製造業、物流、持続可能な林業などの戦略的分野での成長可能性を示しつつ、投資先としての信頼性と競争力を強調した。

（了）